

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社エクセディ

【英訳名】 EXEDY Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久川 秀仁

【本店の所在の場所】 大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号

【電話番号】 (072)822-1152

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
管理本部長 豊原 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市境1丁目15番14号 穴戸ビル6階

【電話番号】 (0422)50-0751(代表)

【事務連絡者氏名】 東京営業所長 田中 啓行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (百万円)	72,665	66,464	282,398
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	6,672	3,256	19,039
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	4,091	1,726	12,967
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	4,342	791	13,113
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	193,404	197,187	200,153
総資産額 (百万円)	307,853	306,478	311,975
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	85.12	35.85	269.52
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.8	64.3	64.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,640	7,628	31,760
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,381	6,617	27,763
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,260	2,845	3,260
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	43,629	43,229	45,413

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、主に中国市場での受注減少により、売上収益は減少いたしました。利益面におきましては、売上収益の減少並びに減価償却費及び労務費の増加により、営業利益は減少いたしました。当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益 665億円（前年同期比 8.5%減）、営業利益 38億円（前年同期比 43.3%減）、税引前四半期利益 33億円（前年同期比 51.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益 17億円（前年同期比 57.8%減）となりました。

セグメント情報

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

中国をはじめとする各地での受注減少により、売上収益は 157億円（前年同期比 9.4%減）となりました。セグメント利益は、売上減少により 17億円（前年同期比 33.3%減）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

中国及び米国での受注減少により、売上収益は 431億円（前年同期比 8.2%減）となりました。セグメント利益は、売上の減少に加え減価償却費及び労務費の増加により 19億円（前年同期比 48.2%減）となりました。

〔その他〕

アジアでの2輪製品の受注減少により、売上収益は 76億円（前年同期比 8.8%減）となりました。セグメント利益は、売上減少及び販売構成の変化により、4億円（前年同期比 31.2%減）となりました。

所在地別の情報

所在地別の概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

国内でのトランスミッションメーカー向けAT製品の受注減少により、売上収益は 309億円（前年同期比 3.4%減）となりました。営業利益は、売上の減少及び販売構成の変化により、19億円（前年同期比 34.0%減）となりました。

〔北中米〕

自動車メーカー向けのAT製品の受注減少により、売上収益は 121億円（前年同期比 8.2%減）、営業損失は売上減少により、33百万円（前年同期は8億円の営業利益）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

中国でのAT・MT製品の受注減少により、売上収益は 216億円（前年同期比 14.1%減）となりました。営業利益は、売上の減少に加え減価償却費及び労務費の増加により 17億円（前年同期比 37.9%減）となりました。

〔その他〕

欧州でのアフター製品の受注減少により、売上収益は 18億円（前年同期比 21.1%減）、売上収益の減少及び労務費の増加により、営業利益は 1億円（前年同期比 74.8%減）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は3,065億円となり、前連結会計年度末に比べ55億円減少いたしました。主な内容は、現金及び現金同等物の減少22億円、有形固定資産の減少16億円、棚卸資産の減少11億円であります。

負債合計は977億円となり、前連結会計年度末に比べ23億円減少いたしました。主な内容は、社債及び借入金の減少13億円、営業債務及びその他の債務の減少11億円であります。

資本合計につきましては2,088億円となり、前連結会計年度末に比べ32億円減少いたしました。主な内容は、利益剰余金の減少5億円（親会社の所有者に帰属する四半期利益による増加17億円、剰余金の処分（配当金）による減少22億円）在外営業活動体の換算差額の変動による減少25億円であります。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22億円減少し、当第1四半期連結会計期間末には432億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、76億円（前年同期比0.2%減）となりました。主な内訳は、税引前四半期利益33億円、減価償却費及び償却費46億円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、66億円（前年同期比3.7%増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出63億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、28億円（前年同期比25.9%増）となりました。主な内訳は、借入とその返済による支出が5億円、当社株主への配当金による支出21億円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は15億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	48,593,736	48,593,736	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,593,736	48,593,736	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	-	48,593	-	8,284	-	7,541

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 453,600	370	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,115,300	481,153	-
単元未満株式	普通株式 24,836	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,593,736	-	-
総株主の議決権	-	481,523	-

(注) 1. 完全議決権株式(自己株式等)には、当社所有の自己株式が416,600株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式37,000株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株、議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田 元宮1丁目1番1号	416,600	37,000	453,600	0.9
計	-	416,600	37,000	453,600	0.9

(注) 他人名義で所有している理由等

株式付与E S O P制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	45,413	43,229
営業債権及びその他の債権	9	49,246	49,675
その他の金融資産	9	1,465	1,561
棚卸資産		33,611	32,471
その他の流動資産		2,817	1,906
流動資産合計		132,552	128,841
非流動資産			
有形固定資産		167,572	166,004
のれん及び無形資産		3,640	3,602
持分法で会計処理されている投資		153	152
資本性金融商品に対する投資	9	2,944	2,880
その他の金融資産	9	138	136
繰延税金資産		2,688	2,587
退職給付に係る資産		1,063	1,065
その他の非流動資産		1,225	1,211
非流動資産合計		179,422	177,637
資産合計		311,975	306,478

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	9	7,745	6,945
営業債務及びその他の債務	9	37,722	36,630
その他の金融負債	9	124	429
未払法人所得税		1,965	1,076
短期従業員給付		1,448	1,444
引当金		2,840	2,808
その他の流動負債		1,632	1,833
流動負債合計		53,476	51,166
非流動負債			
社債及び借入金	9	38,124	37,658
その他の金融負債	9	182	636
退職給付に係る負債		6,081	6,210
繰延税金負債		1,368	1,265
その他の非流動負債		718	725
非流動負債合計		46,473	46,495
負債合計		99,949	97,661
資本			
資本金		8,284	8,284
資本剰余金		7,590	7,595
自己株式		1,144	1,144
その他の資本の構成要素		783	3,299
利益剰余金		186,206	185,752
親会社の所有者に帰属する持分合計		200,153	197,187
非支配持分		11,873	11,630
資本合計		212,026	208,817
負債及び資本合計		311,975	306,478

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
		百万円	百万円
売上収益	7	72,665	66,464
売上原価		58,372	54,960
売上総利益		14,293	11,504
販売費及び一般管理費		7,907	7,712
その他の収益		506	175
その他の費用		117	122
営業利益		6,775	3,844
金融収益		157	124
金融費用		268	716
持分法による投資利益		9	3
税引前四半期利益		6,672	3,256
法人所得税費用		2,276	1,370
四半期利益		4,396	1,885
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,091	1,726
非支配持分		305	160
四半期利益		4,396	1,885
1株当たり四半期利益			
基本的小よび希薄化後(円)	8	85.12	35.85

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	4,396	1,885
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	9 157	45
純損益に振り替えられることのない項目合計	157	45
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	402	2,670
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	403	2,669
その他の包括利益合計	246	2,714
四半期包括利益	4,641	829
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,342	791
非支配持分	300	38
四半期包括利益	4,641	829

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融商品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	8,284	7,656	1,367	2,256	1,330	926
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	408	157	251
四半期包括利益合計	-	-	-	408	157	251
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-
自己株式の処分	-	-	26	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	12	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	12	26	-	-	-
当期増減額	-	12	26	408	157	251
2018年6月30日時点の残高	8,284	7,644	1,342	1,848	1,173	675

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	177,808	191,455	12,177	203,631
四半期利益	4,091	4,091	305	4,396
その他の包括利益	-	251	5	246
四半期包括利益合計	4,091	4,342	300	4,641
自己株式の取得	-	0	-	0
自己株式の処分	-	26	-	26
剰余金の配当	2,406	2,406	276	2,681
株式に基づく報酬取引	-	12	-	12
利益剰余金への振替	-	-	-	-
所有者との取引額合計	2,406	2,392	276	2,667
当期増減額	1,685	1,950	24	1,974
2018年6月30日時点の残高	179,493	193,404	12,201	205,605

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本金 金融商品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	8,284	7,590	1,144	1,646	863	783
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した2019年4月1日時点の残高	8,284	7,590	1,144	1,646	863	783
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	2,471	45	2,517
四半期包括利益合計	-	-	-	2,471	45	2,517
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	5	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	5	0	-	-	-
当期増減額	-	5	0	2,471	45	2,517
2019年6月30日時点の残高	8,284	7,595	1,144	4,117	818	3,299

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	186,206	200,153	11,873	212,026
会計方針の変更による累積的影響額	14	14	-	14
会計方針の変更を反映した2019年4月1日時点の残高	186,192	200,139	11,873	212,012
四半期利益	1,726	1,726	160	1,885
その他の包括利益	-	2,517	197	2,714
四半期包括利益合計	1,726	791	38	829
自己株式の取得	-	0	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-
剰余金の配当	2,166	2,166	205	2,372
株式に基づく報酬取引	-	5	-	5
利益剰余金への振替	-	-	-	-
所有者との取引額合計	2,166	2,161	205	2,367
当期増減額	440	2,952	243	3,195
2019年6月30日時点の残高	185,752	197,187	11,630	208,817

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,672	3,256
減価償却費及び償却費	4,210	4,553
受取利息及び配当金	100	106
支払利息	225	296
持分法による投資損益(は益)	9	3
為替差損益(は益)	79	19
棚卸資産の増減額(は増加)	197	318
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	441	1,266
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	312	1,456
その他	666	1,438
小計	11,418	9,960
利息及び配当金の受取額	108	106
利息の支払額	225	296
法人所得税の支払額	3,661	2,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,640	7,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	53	76
有形固定資産の取得による支出	6,168	6,331
有形固定資産の売却による収入	18	10
無形資産の取得による支出	520	246
その他	343	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,381	6,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	419	1,745
短期借入金の返済による支出	509	1,303
長期借入れによる収入	1,454	807
長期借入金の返済による支出	937	1,763
配当金の支払額	2,406	2,148
その他	280	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,260	2,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	350
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,069	2,184
現金及び現金同等物の期首残高	44,698	45,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,629	43,229

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エクセディ（以下、「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（<http://www.exedy.com>）で開示しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は2019年6月30日を期末日とし、当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年7月29日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表）（以下、IFRS第16号）を適用しております。

IFRS第16号の適用に伴い、従来のIAS第17号「リース」（以下、IAS第17号）にて規定されていた借手のリースにおけるファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分を廃止し、短期リースおよび少額資産のリースに係るリース取引を除くすべてのリース取引に対して使用権資産とリース負債を認識しております。使用権資産は、リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額により測定しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、3.0%であります。契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用開始日現在で見直さず、過去にIAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」（以下、IFRIC第4号）を適用してリースとして識別された契約に本基準を適用し、IAS第17号及びIFRIC第4号を適用してリースを含んでいるものとして識別されなかった契約には本基準を適用しておりません。従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を適用しました。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用する
- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する
- ・延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する

また、適用にあたっては、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始による累積的影響を適用開始日の利益剰余金の修正として認識する方法を採用しました。これにより、適用開始日の利益剰余金が14百万円減少しております。適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した有形固定資産は783百万円、繰延税金資産は、7百万円、その他の流動負債は66百万円、その他の非流動負債は738百万円です。

なお、当社グループが貸手となるリースについて、IFRS第16号の適用に伴う調整は必要ありません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しを行っております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」の2つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携をとりながら取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「MT（自動車用手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「AT（自動車用自動変速装置関連事業）」の2つを報告セグメントとしております。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	17,380	46,919	64,299	8,366	-	72,665
セグメント間の内部売上収益(注2)	48	574	622	1,628	2,250	-
計	17,428	47,493	64,921	9,994	2,250	72,665
セグメント利益(注3)	2,598	3,705	6,303	612	140	6,775
金融収益						157
金融費用						268
持分法による投資利益						9
税引前四半期利益						6,672

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3) 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4) 調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	15,749	43,088	58,836	7,628	-	66,464
セグメント間の内部売上収益(注2)	48	529	576	1,573	2,149	-
計	15,797	43,616	59,413	9,201	2,149	66,464
セグメント利益(注3)	1,734	1,918	3,652	421	228	3,844
金融収益						124
金融費用						716
持分法による投資利益						3
税引前四半期利益						3,256

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2)セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3)報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4)調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,408	50.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 2018年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)に対する配当金2百万円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)に対する配当金3百万円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,168	45.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 2019年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)に対する配当金2百万円を含んでおります。

7. 売上収益

主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	MT	AT		
日本	4,907	23,594	3,494	31,995
北中米	1,592	10,983	595	13,170
アジア・オセアニア	9,552	11,416	4,189	25,158
その他	1,328	926	87	2,342
合計	17,380	46,919	8,366	72,665

(注) 売上収益は販売元の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	MT	AT		
日本	4,778	22,765	3,372	30,915
北中米	1,522	9,886	688	12,096
アジア・オセアニア	8,434	9,602	3,568	21,605
その他	1,014	834	-	1,848
合計	15,749	43,088	7,628	66,464

(注) 売上収益は販売元の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

8. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

(1) 親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,091	1,726

(2) 普通株式の期中平均株式数

(単位:千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
普通株式の期中平均株式数	48,057	48,140

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当社グループは、金融資産及び金融負債の公正価値について次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により見積りを行っております。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(社債及び借入金)

社債については、売買参考統計値を利用して公正価値の見積りを行っております。

借入金については、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(資本性金融商品に対する投資)

市場性のある資本性金融商品の公正価値は市場価格等に基づいて見積りを行っております。市場性のない資本性金融商品については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を利用した公正価値の見積りを行っております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産、その他の金融負債のうち、デリバティブについては、取引先金融機関からの提示価額等に基づいて見積りを行っております。これら期末日の取引先金融機関からの提示価額等のうち、為替予約の公正価値は、先物為替相場に基づき算出された、通貨スワップの公正価値は、観察可能な市場データに基づいて将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積られております。

(2) 金融商品の帳簿価額と公正価値

各決算日における金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債及び借入金(注)	45,869	46,024	44,604	44,779

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

なお、社債及び借入金の公正価値のレベルはレベル2であります。

(3) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定を分析したものであります。これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、3つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識することとしております。なお、レベル間の振替はありません。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	51	-	51
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品に対する投資	1,904	-	1,040	2,944
資産合計	1,904	51	1,040	2,995
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	43	-	43
負債合計	-	43	-	43

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	42	-	42
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品に対する投資	1,840	-	1,040	2,880
資産合計	1,840	42	1,040	2,922
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	49	-	49
負債合計	-	49	-	49

10. 関連当事者

関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
重要な影響力を有する企業	アイシン・グループ	製品の販売	8,827	7,077
		材料の仕入	1,825	998

(注) 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して交渉のうえ、価格を決定しております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社エクセディ
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 木下 昌久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 憲吾 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。